

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520001	部・課・係名等	コード1	04010100	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	002010101
事務事業名	下水道関係機関等連絡調整事務	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり			会計	下水道事業特別会計
予算書の事業名	下水道一般管理費	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実			款	1. 下水道費
事業期間	開始年度 H15年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	業務係		施策名	5. 下水道の整備			項	1. 下水道管理費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	杉本 ゆき子		区分	なし			目	1. 一般管理費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1038		基本事業名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要 (どのような事業か) 下水道関係機関等との連絡調整を円滑に行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 日本下水道協会等	対象指標	① 下水道関係団体数	団体	5	5	5	5	5	5	
		②								
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 総会等への出席連絡、調査等の回答等 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標	① 負担金納付額	円	297,530	347,580	405,870	405,870	405,870	405,870	
		② 出欠・調査等の回答数	回	20	20	20	20	20	20	
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各関係機関との連絡調整により、下水道事業を円滑に行う。	成果指標	① 総会等出席回数/開催数	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
		②								
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明	費目			実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	300	348	406	406	406	406	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	300	348	406	406	406	406	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	300	348	406	406	406	406	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)			(千円)	300	348	406	406	406	406	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 下水道事業を行う各自治体が加盟しており、他市との情報交換等の場ともなっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	734	788	846	846	846	846	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	情報交換等広域的な事業であるが施策の目指すがたに対する直結度は少ない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、各関係団体への会費のみであり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連絡調整事務であり、内容や件数によって所要時間が異なるため、時間短縮の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事務の性格上、受益者負担は生じない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業の普及推進について、各自治体で単独で実施するには不経済な事業(技術員研修・下水道事業のPR等)を広域的(全県・中部地区・全国)に事業展開しており、必要な事業である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520003	部・課・係名等	コード1	04010100	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	002020101
事務事業名	公共下水道事業公債費償還事務	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり			会計	下水道事業特別会計
予算書の事業名	1.元金(42520003) 2.利子(42520004)	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実			款	2. 公債費
事業期間	開始年度 昭和60年度 終了年度 当面継続 業務分類 3. ハード事業	係名等	業務係		施策名	5. 下水道の整備			項	1. 公債費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	海野 貴志		区分	なし			目	1. 元金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1038		基本事業名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要(どのような事業か) 下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金等を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 下水道事業の経営状況	対象指標	① 未償還元金額(前年度末)	億円	155	154	153	151	149	147
		②		157	155				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし <平成25年度の主な活動内容> なし	活動指標	① 元金償還額	億円	9	10	10	10	10	10
		② 利子償還	億円	9	10	3	3	3	3
		③ 新規起債	億円	4	3	8	8	8	8
				4	3				
				8	9				
				7	8				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 財務体質の健全化を図る。	成果指標	① 未償還元金額(当該年度末)	億円	154	153	151	149	147	145
		②		155	153				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和60年の下水道事業着手により開始。	費目			実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 下水道供用区域の拡大に伴い償還額が増加しているが、人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込めない。高利債の借換、資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し(H18~)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	291,000	291,000	286,000	286,000	286,000	286,000
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,024,851	1,023,252	1,079,207	1,079,209	1,079,209	1,079,209
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,315,851	1,314,252	1,365,207	1,365,209	1,365,209	1,365,209
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない ◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	1,315,851	1,314,252	1,365,207	1,365,209	1,365,209	1,365,209
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	1,315,851	1,314,252	1,365,207	1,365,209	1,365,209	1,365,209
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	800	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,168	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,318,019	1,317,771	1,368,727	1,368,729	1,368,729	1,368,729
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図ることにより、健全な下水道経営が行われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条 平成24年度地方債同意額基準(平成24年度総務省告示第382号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	引き続き事務の省力化と正確性の確保に努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	借換えにより事業費(元利償還費)の縮減に努力していく。	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)	
現行のまま、起債収支計画に基づき実施する。	二次評価の要否
	不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520005	
事務事業名	農業集落排水事業公債費償還事務	
予算書の事業名	元金 (21230060) 利子 (21230070)	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分
実施方法	実施計画書に記載しない	
	1. 指定管理者代行	2. アウトソーシング
	3. 負担金・補助金	4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003020101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	2. 公債費	
項	1. 公債費	
目	1. 元金	

◆事業概要 (どのような事業か) 下水道施設の建設は、国庫補助金・起債・受益者負担金等を財源として実施されており、当事務事業はこの起債の償還を行うものである。 なお、借入先によりそれぞれ償還日が異なるので、それに合わせて支払事務を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 下水道事業の経営状況	対象指標	① 未償還元金額 (前年度末)	億円	47	46	44	42	40	38
		②		47	46				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 定期的な償還事務 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標	① 元金償還額	億円	2	2	2	2	2	2
		② 利子償還額	億円	1	1	1	1	1	1
		③ 新規起債額	万円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				1,390	1,430				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 財務体質の健全化を図る。	成果指標	① 未償還元金額 (当該年度末)	億円	46	44	42	40	38	36
		②		47	44				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和60年の下水道事業着手により開始。	費目			実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口が減少傾向に転じていることで償還に充てる使用料収入の大幅な増加を見込むことができない。 高利債の借換、資本費平準化債など、各種財政措置を講じることで毎年度の償還額の平準化を図るとともに、4年ごとを原則として使用料単価の見直し(H18~)を実施しているが、金利の動向等の社会情勢の変化を踏まえ、今後も適切に実施していく必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	43,191	0	15,878	15,878	15,878	15,878
		(4)一般財源	(千円)	218,610	268,378	263,394	263,078	263,078	263,078
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	271,801	278,378	289,272	288,956	288,956	288,956
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 今後、借入額も減少していくものの、予算における公債費は大きな比重を占めている。一般会計繰入金に依存するのでは無く、適正な使用料水準を定めていくと共に経費節減に努めていかなければならない。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	271,801	278,378	289,272	288,956	288,956	288,956
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	271,801	278,378	289,272	288,956	288,956	288,956		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村の建設事業に係る起債額は把握できるが、未償還残高、償還額、臨時措置的な起債額は把握していない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	272,668	280,138	291,032	290,716	290,716	290,716
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	適正に償還事務を行うことで、負債を完済させると共に世代間の負担の均衡を図ることにより、健全な下水道経営が行われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	毎年度の償還額は、借入条件により決められており、削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	引き続き事務の省力化と正確性の確保に努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	借換えにより事業費(元利償還費)の縮減に努力していく。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現行のまま、起債収支計画に基づき実施する。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	42520002				
事務事業名	農村下水道使用料事務				
予算書の事業名	2. 農村下水道一般管理費				
事業期間	開始年度	H15年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農村下水道事業の維持管理と償還金の一部を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農村下水道利用者	① 利用者人口 ② 整備率 (公共下水道と合算して) ③	人 %	7,095 6,699 87.7 87.4	6,766 6,686 88.3 87.8	6,834	6,902	6,971	7,040 91.9
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納 井水使用滞納者宅への訪問徴収 (料金改定にかかる調査・準備)	① 農村下水道使用料 ② 接続件数 ③	千円 件	103,491 103,527 2,092 2,071	102,322 103,709 2,092 2,107	102,966	103,069	103,172	103,275 2,134
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農村下水道利用者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。	① 下水道水洗化率 ② 使用料対象経費に対する充足率 ③	%	84.0 83.2 53.5 53.1	84.0 84.5 49.6 46.4	84.4	85.2	86.1	86.9 76.6
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和60年の下水道事業着手により開始。	費目								
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農村下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公債費の償還利子財源の一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2,160	2,396	2,394	2,395	2,395	2,395	2,395
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	2,160	2,396	2,394	2,395	2,395	2,395	2,395
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 農村地区の下水道整備について、早期の接続を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	2,160	2,396	2,394	2,395	2,395	2,395	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	2,160	2,396	2,394	2,395	2,395	2,395	2,395		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 使用水量30m ³ (1月あたり) 平成24.9現在 滑川市5,430円 黒部市3,900円	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	200	200	200	200	200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,469	880	880	880	880	880	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,629	3,276	3,274	3,275	3,275	3,275	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農村下水道の整備を図り接続促進を図ることは、健全な下水道経営に繋がるため、その貢献度は、大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第20条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成22年度より公共下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行った。これ以上、効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これまで農村下水道の公共接続地区については賦課徴収を水道局に委託していた。平成22年度より処理場を有する地区についても料金体系を一本化し、一体的な処理をすることにより事務費の削減を行った。これ以上、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これまで処理場を有する地区の使用料金は、使用人数により料金が賦課されており、毎月住基台帳等により賦課変更する必要があった。平成22年度からは公共下水道地区及び農村下水道の公共接続地区と同様の従量制に料金体系が変更になり、賦課業務の時間の短縮はできた。しかし、井戸水世帯、併用世帯については毎月住基台帳等により賦課変更する必要があり、人員の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	公共下水道使用料の改定にあわせて、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、料金改定を実施する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適当であるが、下水道の健全経営からすると料金改定が必要。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
健全な下水道経営のためにも原則4年ごとの見直しを行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	04010100	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	下水道使用料事務	部 名 等	上下水道局		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等	下水道課		政 策 名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	該当なし	
事業期間	開始年度 H15年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	業務係		施 策 名	5. 下水道の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	杉本 ゆき子		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1038		基 本 事 業 名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要 (どのような事業か) 下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費(起債の元利償還金)を賄うため、使用者から適正な使用料金の徴収を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
				単 位	計 画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公共下水道整備区域内利用者		対象指標	① 利用者人口	人	25,540	25,795	26,053	26,313	26,576	26,841
				② 整備率	%	68.7	70.7	71.1	72.0	72.9	73.8
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納 井水使用滞納者宅への訪問徴収		活動指標	① 下水道使用料	千円	524,821	537,953	545,726	551,183	556,695	562,262
	<平成25年度の主な活動内容> 汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納 井水使用滞納者宅への訪問徴収 (料金改定にかかる調査・準備)			② 接続件数	件	9,848	9,901	10,496	10,916	11,353	11,807
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 公共下水道利用者が、適正な使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。		成果指標	① 下水道水洗化率	%	83.0	83.4	83.4	84.9	86.6	88.4
				② 使用料対象経費に対する充足率	%	55.9	54.9	54.3	58.8	58.8	58.8
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれてきた。平成元年に川の瀬浄化センター、平成3年には魚津市浄化センターを供用開始するなど下水道の整備促進が展開されてきた。				費 目		実 績		計 画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	13,624	13,219	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695	
	(4)一般財源		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	子算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	13,624	13,219	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695	
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料		(千円)	13,624	13,219	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695	
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	13,624	13,219	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695		
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	2		
②事務事業の年間所要時間		(時間)	800	500	500	500	500	500	500		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,469	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	17,093	15,419	14,895	14,895	14,895	14,895	14,895		
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 使用水量30㎡(1月あたり) 平成24.9現在 滑川市5,430円 黒部市3,900円									
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	公共下水道の整備を図り接続促進を図ることは、健全な下水道経営に繋がるため、その貢献度は、大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条、第20条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
水酸化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成22年度より農村下水道使用料事務と統一し、使用料の賦課・徴収を一体的に行った。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	水道局に賦課徴収事務を委託しており、事業費の削減はほとんどない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平成22年度に使用料について約12%の値上げ(料金改定)を行った。 現在、県内10市においては、中位に属する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	昨年に引き続き、未接続者への接続へのお願いについては、広報やケーブルテレビによる周知だけでなく、個別の未接続理由等の実態把握に努め、きめ細かい対応を行っていく。
	中・長期的 (~5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成22年度から使用料について約12%の値上げ(料金改定)を実施した。健全な下水道経営のためにも原則4年ごとに見直しを行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	04010100	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	地方公営企業決算状況調査事務	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成4年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	業務係		施策名	5. 下水道の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	木下 英暖		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1038		基本事業名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要 (どのような事業か) 総務省が所管する地方財政状況調査で、公共下水道事業及び農業集落排水事業の施設、業務の概況及びその経営分析を実施する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 地方公営企業決算状況調査票	H26 H27 H28	① 調査票枚数	枚	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					27	27	27	27	27	27
					27	27				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 費用構成、職員給与、地方債、一般会計繰入金等経営分析に必要な数値を集計し、総務省作成システムにより報告を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 費用構成、職員給与、地方債、一般会計繰入金等経営分析に必要な数値を集計し、総務省作成システムにより報告を行う。	H26 H27 H28	① 決算状況調査作成時間	時間	200	200	200	200	200	200
					200	200				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 正確に調査票を作成することによって、経営状況を分析することができる。	H26 H27 H28	① 総務省提出後に訂正した回数	回	2	2	1	1	1	1
					2	1				
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 公共下水道事業及び農業集落排水事業の開始に伴う。		費目		実績		計画				
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市でも同様に総務省の作成システムで作成している。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況	○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 総務省が各自治体の経営状況を把握するためのものであり、協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
					500	800	800	800	800	800
					2,168	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
					2,168	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	2,168	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	2,168	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	事業の経営分析を行うことにより、健全な下水道経営を行うことができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	総務省作成システムを利用し提出しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うことができ、時間外手当を削減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	総務省へ提出書類の作成であり、この事業による受益者がいないため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
調査内容についてさらに理解を深め、データ整理を行い、効率的で正確な事務を行うように努める。		
調査内容について理解を深め、根拠となるデータ等の収集と整理を行い、正確で効率的な事務を行うように努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業の経営状況を把握するために必要不可欠な事業であり、引き続き行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	04010400	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	水洗化促進事業	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	維持保全係		施策名	5. 下水道の整備		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	堀内 賢明		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1087		基本事業名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要 (どのような事業か) 下水道の普及を図るためのPR活動及び水洗化促進のための未接続世帯への個別訪問		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
				計画							
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 (下水道未接続者)	対象指標	① 未整備人口	人	3,500	3,200	2,900	2,600	2,300	2,000	
			② 未接続人口	人	3,517	3,257	6,000	5,500	5,000	4,500	
			③ 未接続世帯個別訪問件数	件	7,000	6,500	300	300	300	300	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 水洗化促進のためのPR活動及び未接続世帯への個別訪問を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 毎年全国的に実施される「下水道の日」(9月10日)にあわせ、下水道の役割やしくみのPR、またその普及を図るための街頭PR活動を行う。(9月10日 アップルヒルにて)未接続世帯への個別訪問	活動指標	① 啓発用品配布数	個	300	300	300	300	300	300	
			② 浄化センター施設見学会参加者数	人	300	300	300	300	300	300	
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 下水道の必要性を理解してもらい、下水道未接続者が下水道の接続をする。	成果指標	① 水洗化率 (累計)	%	82.1	83.4	84.7	86.0	87.2	88.2	
			② 未接続世帯面会率 (空き家を除く)	%	82.0	83.4	80	80	80	80	
			③ 訪問による明確な接続意思表示件数	件	80	80.0	62.9	68.0	3	3.0	3
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 「下水道の日」は、昭和33年、著しく遅れていたわが国の下水道の全国的な普及を図る必要があることから、このアピールを全国的に展開するため、当時の建設省(現国土交通省)、厚生省(現環境省)が協議して「全国下水道促進デー」として始まった。「下水道の日」に改められたのは平成13年である。個別訪問は、平成22年度から班体制を組んで実施。				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし	内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	30	20	40	40	40	40	
			(4)一般財源	(千円)	30	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	60	20	40	40	40	40	
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	内訳	(1)需用費	(千円)	60	20	40	40	40	40	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 下水道の「日」については施設見学会：富山市・高岡市・高崎市 展示会：高岡市・水見市・射水市 街頭PR活動：滑川市・魚津市		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	60	20	40	40	40
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 下水道に関する個人情報があるため。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	700	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,035	2,639	2,640	2,640	2,640
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	3,095	2,659	2,680	2,680	2,680
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	下水道の普及を図ることにより、施設と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	下水道法(昭和33年法律第79号)第11条の3第5項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	個別訪問によってもすぐ成果を望めるものでないが地道な努力が必要	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今よりも効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	下水道の日関係事業は、基本的に富山県下水道協議会からの助成金にて事業を行っており、啓発用品配布数を少なくすれば事業費の削減になるが、そのことにより普及活動も縮減されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	面会できない場合は、夜間訪問を行っている。 委託という方法もあるが、日中時間を作って訪問している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	-	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	個別の未接続理由等の実態把握に努め、きめ細かい対応を行っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	個別訪問件数を計画的に増やしていく。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
「下水道の日」関係事業は、下水道の役割、必要性を広く市民に理解と周知していただくために、全国規模で実施しており、整備率及び水洗化率向上に向け、また、個別訪問は職員が現場を把握でき、効果はすぐに現れないが重要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	下水道排水設備指定工事店認定事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市下水道条例に基づき、排水設備の施工ができる業者を指定する業務		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う業者	H26	H27	H28	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						① 魚津市下水道排水設備指定工事店数	社	166	167	171	175	179	183
						②		163	167				
						③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 下水道排水設備指定工事店の指定要件に適合しているか審査し、要件を満たしていれば、指定工事店として認定する。また、有効期間の5年を経過したものや、異動があったものについて再度審査をし、要件を満たしていれば認定する。	H26	H27	H28	活動指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						① 指定工事店更新件数	件	13	10	115	16	5	13
						② 指定工事店新規追加件数	件	9	8	7	7	7	7
						③ 指定工事店異動件数	件	5	7	5	5	5	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	H26	H27	H28	成果指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						① 期日までに適正に審査した数	件	23	19	127	28	17	25
						②		18	20				
						③							
その結果	<施策の目指すがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。				費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、魚津市に営業所のある業者のみ指定であったが、平成10年10月1日より富山県内に営業所があればよくなり、申請業者が増えた。また、この時申請した100社が、5年ごとに同時に更新することになり事務量が増えることになる。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 知り合いに配管業者があるので、工事をしてもらいたいが、魚津市の指定工事店ではない。なんとかならないか。 ◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない ◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も条例で制度化されている。 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 下水道に関する個人情報があるため。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				子算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0		
				支出内訳		(千円)	0	0	0	0	0		
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0			
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0							
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0							
A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	0	0							
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1							
②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200							
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	867	880	880	880							
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	867	880	880	880							
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、健全な下水道経営に結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はないので削除できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	申請者より、手数料を取った場合、指定工事に登録せずに工事を行う業者が出る恐れがあるため、見直しは考えていない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる業者を指定することは、健全な下水道経営に繋がる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	04010400	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	下水道責任技術者試験委員会事業	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	維持保全係		施策名	5. 下水道の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	堀内 賢明		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1087		基本事業名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市下水道条例に基づき、排水設備の設計、施工に関する技能を有する者を下水道排水設備責任技術者として認定するため、富山県下水道協会試験委員として試験を行う。また、5年ごとに責任技術者証の更新を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う技術者	対象指標	① 下水道排水設備責任技術者登録者数	人	4,000 3,931	3,985 3,921	3,921	3,941	3,961	3,981
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 富山県下水道協会試験委員として委員会への出席と、下水道排水設備工事責任技術者共通試験に立会った。 <平成25年度の主な活動内容> 責任技術者の更新の受付、新規の受付を行う。試験委員として、講習会の実施、認定試験を実施する。	活動指標	① 新規及び更新受付した数	件	70 222	241 155	3,033	399	302	236
		② 講習会の参加人数	人	208 168	187 155	3,005	317	274	208
		③ 試験委員会、講習会、試験の開催回数	回	8 8	5 5	5	5	5	5
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適正な技術力を持った指定工事が排水設備を施工することにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。	成果指標	① 期日までに適正に受付した数	件	70 222	241 155	3,033	399	302	236
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 排水設備の施工不良や誤接続を無くし、排水設備の閉塞や、不明水の流入を防止することにより、健全な下水道経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 当初は各市町村でまちまちな基準で排水設備責任技術者を認定しており市町村ごとに技術力に差があったため、平成10年10月1日より各県単位で共通の基準で排水設備責任技術者を認定することとなった。	費目			実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在は、富山県の排水設備責任技術者認定試験に合格した者しか責任技術者になれないが、今後、全国共通試験問題となることから、他県で合格した者も登録できるようになる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も条例で制度化されている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 下水道に関する個人情報があるため。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくと、必要度は高く、貢献度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はないので削除できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	現在、手数料は、8,000円となっており、他県と比べても同程度である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道への接続に際して、適正な排水設備の施工ができる下水道排水設備責任技術者を指定することは、健全な下水道経営に必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520001	部・課・係名等	コード1	04010400	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	002010101
事務事業名	水洗化利子補給事務	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	下水道事業特別会計	
予算書の事業名	2. 下水道一般管理費 (42520001)	課名等	下水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	1. 下水道費	
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	5. 下水道の整備		項	1. 下水道管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 一般管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	村井 むつみ	基本事業名	安定した下水道事業経営				
		電話番号	0765-23-1087							

◆事業概要 (どのような事業か) 公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内において、くみ取り便所等を水洗便所等に改造する者に対し、改造するために要する資金 (以下「改造資金」という。) の融資あっせん及びこれに伴う利子補給金の交付を行い、もって、水洗便所の普及及び環境衛生の向上を図ることを目的とする。 (融資あっせん利率：長期プライムレート+1.0% 利子補給額：支払利子の1/2又は貸付利率2%の低い額)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公共下水道並びに農村下水道及び個別排水処理施設の処理区域内に居住する未接続世帯	対象指標	① 受益者	団体	140	134	130	130	130	130
		②		134	130				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 「下水道のしおり」や市広報、工事説明会などにおいて周知を図っている。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	活動指標	① 利子補給件数	件	5	5	5	5	5	5
		②		0	0				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 下水道接続のための資金の融資あっせん及び利子補給を行うことで、供用開始後の早期利用の促進を図る。	成果指標	① 利子補給額	千円	50	50	10	10	10	10
		②		0	0				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成3年度の公共下水道供用開始から。	費目			実績		計画			
	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	10	10	10	10
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	10	10	10	10
	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	10	10	10	10
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	0	0	10	10	10	10
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	867	880	890	890	890	890
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 高田市 融資あっせん利率：長期プライムレート+0.72% 利子補給額：3.5%を超える分 滑川市 融資あっせん利率：長期プライムレート+0.20% 利子補給額：2.0% 氷見市 融資あっせん利率：長期プライムレート+1.00% 利子補給額：供用1年以内申請 支払利子の100%(1~2年以内) 富山県 融資あっせん利率：長期プライムレート+1.00% 利子補給額：供用1年以内申請 支払利子の100%(1~2年以内)								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 個人的な情報に係る内容である。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	この事務事業により水洗化の促進に与えるインセンティブはある程度見込まれ、健全な下水道経営に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	下水道法(昭和33年法律第79号)第11条の3第5項 魚津市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象者は下水道供用開始3年以内の区域を原則としており、現状の周知方法が最も効率のかつ適切であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の時間配分であり、これ以上の削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事務の性格上、受益者負担は生じない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者への貸付制度である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)	
利子補給であり平成24年度の利用はないが、水洗化率向上のため必要な制度である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520014
事務事業名	浄化槽設置整備助成事業
予算書の事業名	4.浄化槽普及促進事業(42520014) 5.浄化槽設置整備助成事業(42510006)
事業期間	開始年度 昭和63年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部 名 等	上下水道局	
課 名 等	下水道課	
係 名 等	維持保全係	
記入者氏名	村井 むつみ	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区 分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画							
			上段・計画：下段・実績		計 画					
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業整備未認可区域での専用住宅に浄化槽を設置する場合に対し、その経費の一部を魚津市合併処理浄化槽整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する等普及促進事業	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有する者(ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)	対象指標	① 下水道事業整備未認可区域での未処理人口	人	300 288	288 272	272	272	272	272
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 要綱に基づき、5人槽2基、7人槽3基、の計5基の合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付(申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付) <平成25年度の主な活動内容> 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有する者(ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付(申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付)	活動指標	① 下水道事業整備未認可区域での浄化槽設置奇数 ② 浄化槽設置での処理人口 ③	基 人	11 59 29	5 30 23	6 25	6 25	6 25	6 25
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 下水道事業整備未認可区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	成果指標	① 下水道事業整備未認可区域での処理人口 ② 下水道事業整備未認可区域での処理人口割合 ③	人 %	1,820 1,834 87 86.42	1,840 1,854 87.00 87	1,860 87.24	1,880 87.36	1,900 87.47	1,920 87.59
その結果	<施策の目指すがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	厚生省は、生活雑排水による汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の国庫補助制度を昭和62年度に創設した。この制度の創設に伴い、富山県においても昭和63年度に要綱を制定し、同時に魚津市においても水質汚濁の著しい鴨川流域を補助対象区域に指定し、補助金を交付することとした。	費 目	実 績		計 画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	昭和63年度より鴨川流域を補助対象区として実施してきたが、対象区域内では約1,700人と僅かな人口しか対象にならず、生活環境・公共用水域の水質保全及び良質な地下水の保全のため、平成3年度に要綱を一部改正し、補助対象区域を市内全域(下水道事業整備未認可区域)とした。又、今後下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽設置数が減少していくと考えられるが、水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である。	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,550 0 0 123 2,673	1,350 0 0 677 2,027	2,292 0 0 1,147 3,439	2,292 0 0 1,147 3,439	2,292 0 0 1,146 3,438	2,292 0 0 1,146 3,438
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	下水道事業整備未認可区域にある回地内では、くみ取り便所を改造したいが割溜に常時水が流れないため浄化槽の許可が下りないとの意見がある。	支出内訳	(1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0 0 0 2,673 0 2,673	0 0 0 2,027 0 2,027	0 0 0 3,439 0 3,439	0 0 0 3,439 0 3,439	0 0 0 3,439 0 3,439	0 0 0 3,439 0 3,439
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 環境省からの循環型社会形成推進交付金に伴う浄化槽設置整備助成事業を県で取りまとめ、県内各市町村のその内容等を把握している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400	
	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的のため、市民が意識して積極的に申請することにより、事業を推進する。	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,407	3,787	5,199	5,199	5,199	5,199	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	下水道事業整備未認可区域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	浄化槽法 (昭和58年法律第43号) 魚津市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今までの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	公共水域の水質汚濁の防止のため、生活排水をそのまま流すのを少なくすることが必要であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助事業であり、設置数に関係なく事務量がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国が世情調査を行い浄化槽の基準額が決められているので、応分の負担は仕方がない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	基準額が決められているので、県内他市も同じ負担。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
下水道事業整備未認可区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42520010	部・課・係名等	コード1	04010400	政策体系上の位置付け	コード2	425002	予算科目	コード3	001040105
事務事業名	浄化槽汚泥処理事業	部 名 等	上下水道局		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	6. 浄化槽汚泥処理事業 (42520010)	課 名 等	下水道課		政 策 名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	4. 衛生費	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類	係 名 等	維持保全係		施 策 名	5. 下水道の整備		項	1. 保健衛生費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	村井 むつみ		区 分	なし		目	5. 環境衛生費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1087		基本事業名	安定した下水道事業経営				

◆事業概要 (どのような事業か) 浄化槽汚泥を魚津市浄化センターで受け入れ、浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に浄化槽を所有する者		① 浄化槽清掃依頼件数	件	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			②							
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市指定の汚泥運搬業者が、魚津市内の浄化槽から排出する汚泥を有料で魚津市浄化センターへ搬入する。		① 浄化槽汚泥投入台数	台	1,500	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ		②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図れる。		① 浄化槽汚泥投入量	m ³	8,400.00	8,400.00	7,600.00	7,600.00	7,600.00	7,600.00
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度までは新川広域圏組合 (2市2町) 中部清掃センターにて浄化槽汚泥を処理してきましたが、平成22年度から各市町で処理することとなった。		費 目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	10,614	9,944	11,560	11,560	11,560	11,560	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	10,614	9,944	11,560	11,560	11,560	11,560	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)	10,614	9,944	11,560	11,560	11,560	11,560	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	10,614	9,944	11,560	11,560	11,560	11,560	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	400	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	12,348	11,704	13,320	13,320	13,320	13,320	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市における実施は把握しているが、搬入汚泥量は把握していない。								
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 魚津市内の浄化槽から排出する汚泥を魚津市浄化センターへ搬入するには、許可業者が唯一できることによる。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	浄化槽排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	公共水域の水質汚濁の防止のため、適切に管理された浄化槽からの排水を流す必要があり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	毎年同等の事務量がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	汚泥処理費用を搬入料金として徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	搬入額が決められている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
浄化槽排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るために必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	下水道接続事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	安定した下水道事業経営	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例に基づき、下水道接続の排水設備計画確認申請の審査および検査等一連の業務を行う事業		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の新設・改築及び廃止を行う申請者	対象指標	① 公共排水設備等計画確認申請件数	件	334	340	340	340	340	340		
	② 農集排水設備等計画確認申請件数		件	59	60	60	60	60	60			
	③											
	④											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 検査件数(公共・農集計)	件	393	400	400	400	400	400		
	<平成25年度の主な活動内容> 「対象者が指定工事に工事を依頼→指定工事が市に確認申請書を提出→市で申請書を審査し、指定工事が工事を実施→工事完了後、完了届け及び使用開始届けを市に提出→市は完了検査を行い、合格した場合に検査済証を交付」これらの一連の業務と下水道使用料金を賦課するための確認及び掃除の仕方等を説明。		② 合格件数	件	393	400	400	400	400	400		
	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 法令等に適合した排水設備が整備されることにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。		③									
	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 法令等に適合した排水設備が整備されることにより、生活排水を安全かつ安心して下水道管へ導くことができる。		④ 検査合格率=合格件数/検査件数	%	100	100	100	100	100	100		
その結果	<施策の目指すがた> 独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。	成果指標	②									
			③									
			④									
			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 下水道法に基づき、公共下水道は平成3年に魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された。		費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道の供用区域が市街地の頃は、申請件数も多かったが、近年の供用区域が農村部に拡大しているため、申請件数がほぼ横ばいに推移すると予想される。農村下水道も事業が完了したので申請件数はほぼ横ばいと予想される。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 接続に対して、高齢世帯で家を継ぐ者がいないため接続できない、年金生活者などで余裕がない、季節浄化槽が使用できなくなるまで接続しない等の意見がある。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 接続事業は、当然他市も行っている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0					
(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0					
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0					
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0					
(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0					
A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0					
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2					
②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800	800					
B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520					
事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520					
(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 下水道への接続は個人負担であり、難しい。											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策のめざすがたと直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	下水道接続事業としての事業費はないので削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後、整備により供用区域拡大と、平成19年度からディスプレイ設置の業務が増したため、当分は削減の余地がない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担金(分担金)、組合加入金を事前に納めているので、接続に当たっては負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
下水道への接続に際して、適正な排水設備を設置することは、健全な下水道経営に必要な事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	
------------------	--